

第2回別府市協働のまちづくり推進委員会 議事録

日 時：平成30年5月25日（金）13時30分～

場 所：市役所4階 4F-3会議室

出席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

中村委員、福谷委員、近藤委員、玉田委員、大塚委員、原田委員、平石委員、
荒金委員

【事務局（自治振興課）】

山内課長、井上主査、田多主査

欠席者：【協働のまちづくり推進委員会委員】

中山委員、西委員

委員会内容

●委員の交代

P T A連合会総会にて会長が交代したことにより、後藤委員に代わり大塚委員が就任。
原田共創戦略室長から委嘱状を交付。

●議事概略

(1) 議題1 『平成29年度協働推進事業実績報告』について事務局より説明

- ・委員会の役割について再度説明。協働のまちづくり推進条例第6条の5項目に沿って事務局が実績報告を行い、その内容を評価していただく。そこで挙げた評価、意見を事務局がとりまとめ、市長へ報告する素案として次回委員会にて提示し、調整する。市長への報告は8月を予定している。

【項目1 啓発活動及び人材育成の推進のための施策】

◆自治委員及び職員研修の実施

- ・市民と市がお互いに協働の意識を高め、地域づくりの重要性、必要性等の理解を深めていくための啓発活動を進めるとともに、まちづくりを担う人材を育成する取組みとして、研修や講座を開催。29年度は新採用職員研修、自治委員研修、協働推進員研修を実施。

① 新採用職員研修

『協働とは』、『なぜ協働が必要なのか』といった基本的な事項について説明した後、協働に関して、難しく捉えて欲しくないという狙いから、『別府の魅力について語ろう』というテーマでグループワークを実施。

② 自治委員研修、協働推進員研修

地域が連携して共通の課題を解決する取組みを支援し、持続可能な地域づくりを目指す『ひとまもり・まちまもり自治区形成事業』を進めていくにあたり、岐阜県高山市から職員を講師に招き、自治委員及び市が各課に配置している協働推進員を対象にそれぞれ研修を実施。

自治委員研修では、市長も講師として参加し、両市の特性を踏まえながら、自治会やPTAなどの多様な団体に構成されるまちづくり協議会の取組みなどについて話を伺った。

また、協働推進員研修では、同じ自治体職員としての立場から、地域との関係を築いていくうえでのアドバイスや課題などについて学んだ。

(委員長) ただ今の説明について、評価や意見がありましたら発言をお願いします。

(委員) 新採用職員の研修ですが、接遇研修などとは違い、協働研修はある程度業務を経験してから受講の方が内容を理解できると思うので、採用後すぐの研修が適切なのかどうかという点が気になりました。

(委員長) 職員対象の研修は26年度から行っており、全職員一度は研修を受けているので、新採用職員を対象に毎年協働研修を実施しているということでしたが、確かに職務経験を積んだ職員の方が、協働の意味が理解できるのかもしれませんが。

(委員) 逆に何も行政のことが分からない時点で研修を行う方が市の方向性を認識させることができると思います。

(副委員長) 市職員として知っておかなければいけない知識として基本的な部分を理解してもらおうという趣旨で新採用職員研修を実施していますが、実務経験を積んだうえでもう一度研修することも必要だと思います。

(委員長) 今後も新採用職員研修の一環として協働研修を行う予定ですか。

(事務局) その予定です。基礎的な知識として知っておいていただきたいという主旨であり、実践的な研修は、また別の機会を設けたいと思います。

(委員) 新採用職員研修は、時間が1時間半ということで、グループワークを中心に内容をコンパクトにまとめて実施したのかと思いますが、研修を実施する意義はあると思います。実務経験を積んである程度の方向性を把握したうえで半年後にもう一度研修を行うのも良いと思います。

(委員長) 高山市職員を迎えて実施した自治委員研修は参考になる話が聞けましたか。

(委員) 自治機能をいかに向上させるかという原点を思い知らされた研修でした。自治委員の意識を変えるという意味でも、とても良い機会になりました。

【項目2 市民と市の相互理解の推進のための施策】

- ・市民と市が協働の関係を築いていくためには、コミュニケーションを深め、お互いを理解することが必要であるため、意見交換会の実施や協働に関する情報を市民に広く提供することが求められる。

① 市長と未来を語ろう～ひとまもり・まちまもり懇談会

昨年度は、市長と未来を語ろう～ひとまもり・まちまもり懇談会～を4月から12月にかけて、市内17地区で開催、約1,200名の方にご参加いただいた。

市長による市政報告の後、参加者との意見交換を行い、市への提言や質問、要望など、色々な意見を伺うことができた。

② 市ホームページへの情報掲載

市ホームページに委員会や研修・講座の開催状況などを掲載し、市の取組みについて、お知らせした。

(委員長) ただ今の説明について、評価や意見がありましたら発言をお願いします。

(委員) 懇談会は私も2箇所参加しましたが、若い世代の参加者が少なかったことが気になりました。仕事などの都合もあるのかと思います。勿体なく思いました。若い人を対象にした懇談会をまた企画していただけたらと思います。

(委員長) 開催時間にも問題があるのでは。平日でも夜の参加は難しいのでしょうか。

(委員) 関心の有無という問題もあるかと思います。

(委員) 遅い時間に始めると終了も遅くなってしまうので、参加できなくなる人が出ます。

(委員) 西地区はPTAやおやじ会の方が声を掛け合って、若い人が多く参加していました。

(委員) 私も2箇所参加しましたが、西地区は本当に多かったです。

(委員長) やはり動員をかけるというの必要なのでしょうか。

(委員) 自治委員さんから一声掛けていただけると大きいと思います。

(委員長) 声を掛け合って参加してもらおうような仕掛けも市役所の方で考えていただけると良いかと思います。

(委員) どの会場でも犬のフンの始末やゴミの問題などの意見が出ていましたが、それを地区でどのように解決していくかという話ではなく、市長への要望ばかりだったのが残念でした。地域のリーダーである自治委員さんがしっかりとまとめていくことが必要だと思いました。

【項目3 体制づくりと支援策の推進のための施策】【項目4 環境整備のための施策】

- ・重複する部分が多いため、一括して説明。
- ・協働を推進するためには、地域課題の解決を図る協働の仕組みづくりを支援し、多様な団体と連携する体制を構築する必要があるとともに、連携・協働が円滑に進むための環境整備を進めていくことが必要。

◆協働のまちづくり事業補助金

- ・協働のまちづくり事業補助金は28年度で募集が終了し、昨年度の事業実施をもって制度が終了。
- ・昨年度は市民提案型事業が3事業、行政提案型事業が4事業実施され、10月に中間報告会、2月に成果発表会を実施。
- ・事業実施主体の自己評価では、協働の必要性について「事業の充実・効率化に繋がった」、または「繋がる可能性を感じた」と評価しており、当補助金は29年度の実施をもって終了するが、来年度以降、どの団体も事業継続または形態を変えて継続する予定となっており、団体の事業力強化に一定の成果があったものと考えている。

◆ひとまもり・まちまもり自治区形成事業

- ・中学校区程度の自治会で自治区を形成し、共通する課題を連携して解決するための取組みを支援することにより、中規模多機能自治の実現を目指す。

- ・人口減少や少子高齢化等により、自治機能が低下していくなかで複雑・多様化する課題に対応し、持続可能な地域づくりを進めるためには、将来を見据え、今のうちから中学校区くらいの規模感をもって自治機能を維持していくことが必要だと考える。
- ・自治区への支援について、地域の共通の課題解決に向けて取組むための補助金 100 万円を各自治区に交付する財政的支援と併せ、人的支援として、自治区の運営を支援するために各自治区に担当職員を配置した。
- ・6月に補助金交付要綱を制定し、自治区ごとに説明会を実施。説明会では、『いきなり中学校区で連携して事業を行うのは難しい』といった意見や、『100万円を各町内で分けるのか』、『来年度も補助金は継続するのか』といった質問が挙がったが、結果的には7つの自治区のうち、小学校区単位で事業を実施したのは4自治区で、3つの自治区が中学校区単位で事業を実施した。
- ・ひとまもり・まちまもり自治区形成事業は、ひとまもり事業とまちまもり事業の大きく2つに分けられ、さらに、ひとまもり事業は『地域の安心・安全をまもる事業』、『子どもたちがいきいきと成長する事業』、『住民の生きがい・やりがいを創出する事業』に、まちまもり事業は『歴史・伝統・文化・産業を磨き、又は継承する事業』、『地域資源をいかす事業』、『美しいまちをつくる事業』に区分されている。
- ・昨年度実施した主な事業は、『地域の安心・安全をまもる事業』として、防火パトロール隊の結成やAEDの整備、『歴史・伝統・文化、産業を磨き又は継承する事業』として、東山太鼓の技術向上・交流や共同温泉の大規模清掃、『地域資源をいかす事業』として、鬼の岩屋古墳を活用したまちづくり、『美しいまちをつくる事業』として、啓発看板の設置、清掃道具の整備・活用などの事業を実施した。
- ・実施を通じて見えた課題は、初年度ということもあり、『自治区によって連携力に差が出た』、『地域特性に差があるため、自治区内で課題を共有するのが難しい』、『制度の趣旨が理解されていない地区があった』という印象を受けた。

(委員長) 項目3、4について一括して説明がありましたが、評価や意見がありましたら発言をお願いします。

(委員) ひとまもり・まちまもり自治区形成事業で7つの自治区のうち、3自治区が中学校区単位で、4自治区が小学校区単位とのことでしたが、4自治区は自治区内の小学校区ごとに実施したと理解してよろしいか。

(事務局) そのとおりです。市内全地域で旧小学校区もしくは中学校区単位で事業を実施しました。

(委員) 各自治区上限が100万円で合計700万円の補助事業とのことでしたが、実績は大体予算の範囲内に収まる程度でしたか。

(事務局) 現在集計中ですので、結果がまとも次第、ご報告させていただきますが、どの自治区も100万円の範囲内で事業を実施しています。

(委員) 市PTA連合会でも防災をテーマに取組みを検討していますが、先ほど説明があった6つの区分のうち、どの区分のどのような事業が実施されたのか教えていただきたい。

- (事務局) 内容は多岐に渡っていますが、防火パトロール隊の結成や防災訓練の実施、防災用備品の購入などが実施されています。
- (委員長) 29年度の実績として、どの地区がどのような事業を実施したか公表していますか。
- (事務局) 現在集計中ですので、まとめ次第、ご報告させていただきます。
- (委員長) 他の自治区が参考にできるような形でお願いしたい。
- (委員) この制度は、住民にこのような事業があることを周知徹底させ、住民の意見を吸い上げることができるので、自治機能を高めるうえでとても良いと思う。
- (委員) この制度については知りませんでした。話を聞いているとこのような事業をきっかけに自治区の住民が意識を高めると、この補助金がさらに活きると思いました。
- (委員長) そのためにも成功事例を多く伝えることで自治区同士が高め合えるような方向に進めていただきたい。
- (委員) 良いスタートが切れていると思います。
- (副委員長) 南立石地区が実施した防災パトロール発隊式の記事が大きく取り上げられたことで、他の地区が参考になったと思うので、報道に協力していただくことも必要だと感じました。
- (委員) この事業は29年度に始まった事業ですので、これから少しずつ道筋を立てていく段階だと思いますが、中学校区でまとめるためには、各小学校区からPTAや各団体の代表が集まって一つの協議会を立ち上げ、推進していくことが必要になると思いますが、そのような予定はありますか。
- (事務局) 30年度はそれを大きな目標として掲げています。初年度は中学校区、小学校区の自治会が連携できたので、今年度は協議会を立ち上げようという自治区もすでにありますので、支援していきたいと思っています。

【項目5 取組の評価や見直しの推進のための施策】

- ・協働のまちづくりをより良いものにしていくため、協働の取り組みを定期的に評価し、その結果に基づき、支援制度の見直しや事業改善に反映させる必要がある。

① 『平成28年度協働のまちづくりの推進に関する施策の実施状況』 答申

平成28年度に市が実施した協働のまちづくりの推進に関する施策の実施状況に関し、当委員会から「啓発活動及び人材育成について」、「協働推進体制の整備について」、「取組みの評価や見直しの推進について」等の要望があり、今後の事業に反映させていく。

② 『NPOとの協働施策調査結果』

毎年各課に照会し、回答をとりまとめたもの。一昨年度と比較して、件数が15件、支出額が約2,900万円減少しているが、協働の種類別で見ると、件数では委託、参画、事業協力の項目が、支出額では補助金、指定管理の項目が減少の要因になっている。

③ 『協働のまちづくり事業成果発表会での講評』

今年の2月に実施した平成29年度協働のまちづくり事業成果発表会に協働のまちづくり事業協議会の委員の皆さんにご出席いただき、最後に協議会の福谷会長から事業について講評をいただいた。補助金制度は今回で終了したが、外部の人から見た評価をいただくことで、補助金に頼らない次の取組みに活かすことができると考える。

(委員 長) ただ今の説明について、評価や意見がありましたら発言をお願いします。

(委員) NPOとの協働施策調査結果について、具体的にはどのような事業がありますか。

(事務局) 協働の区分で分けると、委託、補助金、委員としての参画など全部で12の区分があり、各課が該当する事例を挙げています。

(委員) それは以前からある調査を協働という角度から捉えようとしているのか、それとも協働指針や条例が整備されてから始めた調査になるのか、どちらですか。

(事務局) 指針や条例ができる以前から毎年県から照会がある調査を自治振興課が集約しているものになります。

(委員) 協働のまちづくり事業もこの調査ではカウントされていますか。

(事務局) 相手方がNPOであれば対象になります。

(委員) NPOは県が窓口になっているので、この調査によって集約しているのだと思いますが、市としては自治組織との協働を中心に考えているということではよろしいですか。

(事務局) 照会は県から来ていますが、NPOとの協働ももちろん重要だと考えます。

(委員 長) 行政の施策の事業評価は市議会の役割です。行政としてはより多くの事業を民営化したいが、NPO法人にはまだ力がないので、行政の支援が必要になる。財政支出を抑える意味でも民間委託を推進していくことです。

(委員) たしかに協働のまちづくりの出発点は、行政の人員が削減される中で多様なニーズにどのように対応するかという視点もあります。

(委員 長) 今までの報告全体で何かご意見等がありますか。

(委員) 項目4の環境整備の推進に関して、条例や指針の中で中間支援人材の育成や整備や拠点の整備といった点が挙がっていたかと思いますが、そのような取組みがなされていないのは、必要性がないということなのか、現実的に難しい事情があるのか、どのように考えていますか。

(事務局) ひとまもり・まちまもりの事業が始まり、その中で環境整備ということで拠点づくり、財政支援、人的支援の三つが整うことが理想です。別府の場合、他市と比較して拠点となり得る町内公民館が多くあり、また、空き家をサロンとして活用するなど、ひとまもり・まちまもり事業の中で拠点づくりができるのではと思いますが、それが全てではなく、29年度の実績としては中間支援人材の育成までは至っていないという状況です。今後、ひとまもり・ま

ちまもり事業を通じて条例に沿った内容を展開していければと考えています。
(委員長) 他になければ、今回出た意見をもとに報告書の案を作成していただきたい
と思います。

(2) 議題2 『平成30年度協働推進事業計画』について事務局より説明

◆ 『協働研修・講座等』

- ・新採用職員研修を4月3日実施。答申書の中でも要望のあったフィードバック調査を昨年度の新採用職員を対象にアンケート形式により実施。結果は、次回の委員会で報告する。同様に今年度の新採用職員を対象とした調査も3月に実施予定。
- ・今年度は市民を対象とした協働講座を秋ごろ開催予定。詳細が決定次第ご案内する。
- ・まだまだ職員の協働意識は高いとは言えない状況なので、全ての職員が「なぜ協働が必要なのか」、「協働とはどういうことなのか」という協働の基本理念を共有できるように取り組んでいく。

◆ 『協働のまちづくり推進委員会』

- ・昨年度の協働施策の実施状況を評価するため、7月に第3回の委員会を予定。そこで評価結果を確定させて8月に市長へ報告予定。また、市長から当委員会への諮問も検討しており、以降、3回程度委員会を開催し、諮問事項について議論する予定。

◆ 『補助金・その他』

- ・今年度はひとまもり・まちまもり自治区形成事業が中心になる。
- ・先日開催された自治委員会理事会でひとまもり・まちまもり自治区形成事業の手引きを各自治委員へ配付。
- ・昨年度は7つの自治区に対し、100万円の補助金でスタートしたが、今年度は財政面を拡充し、人口割と特別加算という項目を追加。人口割は各自治区の人口比率に応じて配分される補助金。また、特別加算は、課題に対して、自主的、専門的に取り組むために、自治会だけでなく、自治区内の多様な団体が連携・協力することで、より効率的な取組みが期待できることから、このような多様な団体が組織される『ひとまもり・まちまもり協議会』の設置を支援し、協議会が設置された自治区に対して配分される補助金。すでに協議会の設置に向けて準備が進んでいる自治区もある。
- ・人的支援の強化として、職員がボランティアとして、居住する各地区の応援隊員として登録し、地域からの依頼により隊員が地域活動に参加することで、人手不足を補う『地域応援隊』が先日結成された。現在166名が隊員に登録し、先日、地域応援隊の発隊式を実施した。早速、派遣依頼が来ており、どんどん活用して欲しい。
- ・現在、高齢者を対象に健康寿命の延伸をテーマにした『ひとまもり・まちまもり懇談会』を開催している。この懇談会は、老人クラブ連合会にご協力いただき、協働で実施している。

(委員長) ただ今の説明について、ご意見、ご質問等ありますか。

(委員) これまで協働に関する講演会や講座が開催され、協働事業の中で高齢者との関わりが薄いのかなと感じていましたが、今年度の『ひとまもり・まちま

もり懇談会』は、高齢者を対象に健康寿命を延ばすというテーマを切り口にしており、高齢者の協働に関する意識を高める点では馴染みやすいと思います。当初、別府市老連に加盟している単位クラブを対象に懇談会をすると聞いたときは、市長の日程も含め、開催できるのか心配でしたが、市の方が細かな連絡調整をしていただいたおかげで参加者の反応もとても良いです。時間に限りがあり、意見も幾つかではありますが、市長をはじめ、関係職員の熱意が伝わり、自分たちの思いを率直に投げかけていたので、とても素晴らしい機会になっています。市老連としてもとても有難い取組みですので、今後も全面的に協力していきたいと思っています。

(事務局) 市老連のご協力なしではこの懇談会は開催できませんが、テーマが健康寿命の延伸ということで、対象は高齢者としておりますので、加盟の老人クラブ以外の方にも参加していただく予定です。昨年度の懇談会は17地区で市政の話を広く多くの方に聞いていただくというものでしたが、今回は人に集まってもらうことが目的ではなく、参加者と対話できるような形にしたいと考えています。

(委員長) このような状況を整備して、協議会を形成していくということも懇談会を開催しながら進めていただきたいと思います。

(事務局) 地域によって実情に差があるかと思いますので、市としても努力していきたいと思っています。

(委員長) 協議会を組織化して、そのなかで、それぞれの責任者が話し合いできるようになると市としても支援し易くなるのが重要です。小学校区で協議会を組織するのは難しいですか。

(副委員長) 今ならまだできると思います。ただ、今後の人口減少を見据えると中学校区規模で組織しておかなければ厳しくなると思います。

(委員長) 他にご意見はありませんか。PTAの視点から何か意見等がありますか。

(委員) 市P連の予算を組む際に子どもの数が毎年約50人ずつ減少しているにも関わらず、学童保育に通う児童数は反比例して増加している状況があるなかで、先日、新潟で事件がありましたが、14時～17時の時間帯に小学校低学年の女儿が狙われ易いということで、子どもを見守る体制を強化していく必要があり、家庭、学校、地域が連携していくことが重要なると思います。連携は学校を通じて色々な形で実践されていますが、個人的には行き詰まっている部分もあると感じていて、そこを動かす起爆剤として、防災という意識が高まってきているので、被災した時に何ができるかを考えることから地域内の垣根を取り払っていきたいと考えています。現在、熊本地震の際にいただいた補助金を活用して市の防災危機管理課に協力してもらいながら、自分たちで防災について考え、家庭、学校、地域で連動していける形を模索しているところですが、その中で『ひとまもり・まちまもり自治区形成事業』として各自治区で行われている事業と連携できると良いなと思っています。

(委員長) 通学・登下校時の問題は親にとっても不安なところですが、また、災害時は

身体障がい者のケアも重要な問題です。災害が起きた時に誰が何をするのかということ協議会の中で議論ができるようになるのが必要です。他に意見はありませんか。

(委員) 資料の中の『ひとまもり・まちまもり事業協議会』の組織図ですが、これはあくまでも見本であって、各中学校区でどの組織が入ってくるのかということは異なると考えてよいですか。

(事務局) そのとおりです。

(委員) どの組織が入るのは各中学校区の長に任せるといっていいのでしょうか。

(事務局) 自治委員会で各地区に支部長、副支部長がいますので、その方々を中心に進めていく方がやり易いのかなと思います。その辺は地域にお任せしています。

(委員) 地域によってはPTAや地区社協が入っていないということもあったり、地域で差が出てくることにならないでしょうか。

(事務局) その辺は地域で話し合う際に入った方がよいという意見が出るとは思いますし、それ以前に協議会を立ち上げるかどうかという議論も自治区によってはあるかと思えます。

(委員) 青山ひろばというイベントを5月20日に実施しましたが、平成28年度に市から声が掛かり、大分大学、県、県社協、市社協との協働でようやく実現しました。青山町自治会の活動はもともとどんと焼きがベースになっていて、その中心は青壮年部ですが、その他にこども会部、女性部・婦人部があります。また、青山地区民生委員協議会がこどもクラブを始めて10年になります。町民の関心を引くために自分の町はどんな町かという意見を出し合うのですが、最初はなかなか意見がまとまりませんでした。ただ、話し合いを続けていくことで次第に皆が顔見知りになっていき、最終目的は防災や避難所運営に繋がると良いなということで防災士も加わるようになりました。マンションの住民は管理組合に入っているのですが、自治会に入らなくてもいいという人もいましたが、子どもを引き込むことにより、マンションの住民とも交流が持てるようになりました。終わった後の感想を聞くと、顔見知りになったので参加して良かったという意見が多かったです。すでに第2回目の話も挙がっています。おかげで町の行事に自主的に参加する雰囲気が出てきており、日頃から声がかかりやすくなったと実感しています。町が繋がっていったらと思うので、この動きが地区レベルに広がっていくといいなと思います。今後は市社協がこの事業を広めていくということです。

(委員長) 市社協と自治会が連携できると効果が大きいと思います。他に意見はありませんか。

(委員) 新聞で地域応援隊の記事を見て驚きました。市の職員が沢山登録すれば、地域との協働がより進むものと期待しています。地元の自治会も遠慮なく依頼することでボランティアの力をつけていくことも必要だと思います。老人クラブも自力でできなくなることが出てきていますが、応援隊があるという

ことを薦めたいと思います。地域だけで探すと見えない部分があるので、自治振興課に相談することで応援隊がいることが分かれば、嬉しい気持ちになると思います。

(副委員長) 地域応援隊を立ち上げるにあたって、地域の皆さんと顔の見える関係を築いていきたいという思いがありますので、ぜひ活用していただきたいです。

(委員) 地域応援隊は職員としての仕事ということではなく、地域の依頼を受けて休日に行事等に参加するということですが、万が一、参加中に事故があった場合の取扱いはどのようになりますか。

(副委員長) あくまでもボランティアであって業務ではありませんので、住民の皆さんと同じ扱いになります。

(委員) 要請した自治会が保険に加入しておく必要があると思います。

(委員長) 他にありませんか。なければ以上で委員会を終わりたいと思います。ありがとうございました。